

事業番号	07 02 01	事業改善シート（令和 7 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	中小企業経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課	
		実施期間	S54 ～	E-mail	keieishien @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・景気は、緩やかに回復しているものの、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。
- ・米国関税措置、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等懸念材料が多い。
- ・人口減少、少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少し、国内需要が伸び悩んでいる。

2 事業目的

各企業の成長の方向性に合わせた支援を実施し、県内中小企業の経営基盤の強化と持続的な発展を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①中小企業の経営全般をサポート

- ・県内中小企業の生産性向上や経営革新等を促すため、民間の専門家を派遣
- ・産業支援機関等のワンストップサービス機能の向上のため、ネットワークを強化

②県内外への販路拡大、海外展開を支援（工業製品）

- ・県内外への販路拡大を支援するため、展示会出展支援、商談会の開催等を実施
- ・本県の基幹産業である技術力を有する県内製造業の更なる振興を図るため、国際的な展示会である諏訪圏工業メッセの開催を支援
- ・県内生産の誘発と大都市圏企業との取引促進のため、県内、県外（東京、名古屋、大阪）に受発注取引の専門家を配置
- ・米国関税措置の影響を受ける中小企業の米国以外への海外販路開拓を支援（R7.6補）
- ・海外への販路拡大を支援するため、展示会、商談会への出展支援を実施（R8.1補）

③経営革新のための専門人材の活用

- ・県内企業の攻めの経営への意欲を喚起し、専門人材の活用による企業の経営革新を実現するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の人材ニーズの明確化、人材ビジネス会社への情報提供等を実施
- ・米国関税措置の影響を受ける中小企業の経営課題解決のため、副業・兼業人材を活用する際の費用補助を拡充するとともに活用促進のための広報を強化（R7.6補）
- ・賃上げ環境の整備や価格転嫁の促進に向けた経営課題解決を加速化しようとする中小企業への支援を強化（R8.1補）

④エネルギー・原材料価格高騰、供給制限の影響を受ける中小企業への支援

- ・県内中小企業が、自発的な省エネ設備の導入を可能にするため、自社のエネルギーコストを可視化するツールを普及促進
- ・中小企業のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ設備への更新を支援するとともに、さらなる温暖化対策の取組を行う中小企業に対しては、より高効率な環境対応設備への更新・導入を支援（R8.1補）

4 成果指標

（推移の凡例 ♯：改善 ♭：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度			R6年度			R7年度			達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	実績	推移	実績	実績	推移		
①	受発注取引斡旋紹介	件	1,288	1,292	♯	1,418	♯		1,300			達成	紹介案件の質の向上を図りつつ、過年度と同水準の紹介件数を確保するため、令和 6 年度見込値を目標として設定
②-1	国内・海外販路開拓商談件数（工業製品）	件	4,486	3,848	♭	4,449	♯		3,600			達成	令和 5 年度及び令和 6 年度は、補正予算で展示会出展数が増加しているため、令和 4 年度の水準を目標として設定
②-2	国際的展示商談会における商談件数	件	911	831	♭	579	♭		1,000			未達成	過年度と同水準の商談件数を確保するため、令和 6 年度見込値の水準を目標として設定
③	プロフェッショナル人材コーディネーター件数	件	307	333	♯	431	♯		375			達成	副業・兼業人材の活用促進等の取組により、令和 6 年度実績を約15件上回ることを目標として設定
④	実証モデル事業の実施により省力化・省人化した人数	人	—	—	—	5.9	—		6			未達成	補助事業で優れた省力化・省人化の取組を 3 件以上採択し、1 件あたり計 2.0 人の省人化達成を目標値として設定

5 本事業が貢献する総合 5 か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近 3 か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	☆労働生産性(2020年度比)	%	2021 (R3)	5.4	2022 (R4)	8.8	2023 (R5)	7.7	2025 (R7)	11.2
2-1②	成長産業の創出・振興	製造業の従業者一人当たり付加価値額(2020年比)	%		—		—		—	2025 (R7)	11.2

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	23,904	368,078	1,348,326	1,740,308	131,144	285,599	23.8
R6年度	1,856,442	177,372	23,904	2,057,718	125,684	1,611,023	23.8
R5年度	4,566,423	1,029,173	1,942,205	7,537,801	163,461	5,586,464	23.8

事業番号	07 02 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	中小企業経営支援関連事業費		部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課		

7 主な取組実績と成果

①中小企業の経営全般をサポート

- ・中小企業等が抱える経営課題に対し、専門家を派遣することにより、65件の課題解決に繋がった。
- ・新たな支援につなげるため、支援事例を紹介する事例集を2,500部作成し、県内企業へ周知した。
- ・産業支援機関相互のネットワークを強化するため、ながの産業支援ネット支援連携推進会議を2回開催し、参画支援機関の連携支援件数は1,719件となった。

②県内外への販路拡大、海外展開を支援（工業製品）

- ・県内外への販路拡大を支援するため、展示会支援及び商談会の開催を通じ、4,449件の商談につなげた（R8.1補正措置分はR8年度に全額繰越）。
- ・県内ものづくり産業の振興を目的として、諏訪圏工業メッセの開催に要する経費を補助し、579件の商談に繋げた。
- ・県内に受発注取引推進員4名、都市圏（東京、大阪、名古屋）に発注開拓推進員3名を配置し、取引斡旋紹介を行い、1,418件の商談に繋げた。

③経営革新のための専門人材の活用

- ・銀座NAGANOや移住関連イベントでのUIターン転職者向け相談会の開催（８回）や金融機関等と連携したセミナーの開催（８回）などにより、令和７年度の訪問相談件数は1,181件となった。
- ・米国関税措置の影響を受ける中小企業の経営課題解決のため、副業・兼業人材を活用する際の費用補助を拡充し、37件の補助に繋がった。
- ・人材紹介会社と連携した副業・兼業人材の活用事例動画作成等により、広報活動を強化し、成約件数は189件となった。

④エネルギー・原材料価格高騰、供給制限の影響を受ける中小企業への支援

- ・エネルギーコスト削減促進ツールの使い方を解説する説明会を県下4か所（上田、伊那、松本、長野）で開催し、延べ101名が参加。
- ・県ホームページで無償提供しているツールの令和7年度中のダウンロード数は、1,002件にのぼった。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	受発注取引斡旋紹介	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
積極的な県外企業への訪問活動とおした受注先の開拓等により、昨年度実績を上回る1,418件のあつ旋紹介件数を確保した。							
指標 ②-1	国内・海外販路開拓商談件数（工業製品）	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	達成
通年での定期的な展示会出展や、継続的な広報（長野県産業振興機構のメルマガや県プレスリリース等）による、販路開拓助成金の活用推進や展示会情報の提供により、企業の展示会への出展を促し、目標値を上回る4,449件となった。							
指標 ②-2	国際的展示商談会における商談件数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
目標値の1,000件には届かず、来場者からは、会場によって誘導や動線設定に差があった点や、会場内の気温が上昇し暑さが厳しく商談が進めにくかったという改善要望が寄せられた。							
指標 ③	プロフェッショナル人材コーディネート件数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
長野県プロフェッショナル人材戦略拠点が中小企業等の労働力不足を解決するため、精力的に企業訪問を行うとともに人材派遣会社と連携した広報及び副業・兼業人材を活用する際の費用補助の拡充等を行った結果、コーディネート件数は目標を上回る431件となった。							
指標 ④	実証モデル事業の実施により省力化・省人化した人数	R6年度推移	-	R7年度推移	-	達成状況	未達成
業務共同化モデル実証補助金と専門コンサルタントによる伴走により3つの連携体・組合を支援したが、機器導入に時間を要し、業務省力化への模索が十分に行えなかったため、合計5.9人分の業務の省力化にとどまった。翌年度の効果検証を行う中で、省力化を模索し省力化人数の増加を見込んでいる。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・長期にわたる物価高騰や価格転嫁、将来的な労働力不足など、県内企業は多種多様な経営課題を抱えており、自社内だけで全てを解決することが困難になってきているため、多面的かつ専門的な支援が必要になってきている。
- ・人口減少に伴い国内需要が縮小していく中でも売上を確保していくためには、今後成長が見込まれる海外も含めた販路開拓に取り組んでいく必要があり、これまで積極的でなかった県内企業を巻き込んでいく必要がある。
- ・今後、労働人口の減少により人材確保がさらに困難となることが想定されるため、専門的な知識を有する副業・兼業人材の活用や業務共同化による職場環境の改善や労働生産性を高めていくことも必要となっている。

(2) 事業改善の方策

- ・県内中小企業が抱える様々な経営課題に対応するため専門家を派遣する事業を充実させ、特に小規模事業者や省力化等により生産性向上に取り組む中小企業への支援を強化していく。
- ・引き続き国内外の展示会出展にかかる経費や出展ノウハウを支援していくとともに、新たに海外展開を目指す県内企業を増やしていくため、海外展示会に関する情報提供や伴走支援に取り組んでいく。
- ・副業・兼業人材の活用事例の周知や県内企業が副業・兼業人材を活用する際の費用負担の軽減により、副業・兼業人材の活用を後押しするとともに、複数企業による業務共同化を推進するなど労働生産性を向上させる取組を支援していく。

事業番号	07 02 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	中小企業経営支援関連事業費			部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課

細事業No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	経営支援事業費			9,865 千円	9,362 千円	8,286 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	専門家派遣事業	補助金	・中小企業が抱える経営課題等に対し、専門家を派遣 ・省力化特別枠を新設し、省力化等により生産性向上につながる課題に重点的に取り組む中小企業等を支援 専門家派遣回数578回			
2	ながの産業支援ネット推進事業	補助金	67支援機関によるワンストップ支援、支援施策の活用促進等 連携推進会議の開催2回			

細事業No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	マーケティング支援事業費			113,749 千円	105,351 千円	88,353 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	受発注取引支援事業	補助金	推進員（県外3名、県内4名）を配置し、県内中小企業の取引をあっせん あっせん紹介件数1,418件			
2	グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業	補助金	グローバル展開推進員の配置、海外展示会出展支援・商談会（工業製品） 展示会への出展4回、技術提案型商談会の開催1回			
3	国内販路開拓強化事業	補助金	技術提案キャラバン隊、成長期待分野展示会出展等を通じて、県外メーカーとの取引拡大を支援 成長分野展示会への出展1回、技術提案型展示商談会の開催13回			
4	中小企業海外・国内販路開拓助成事業	補助金	展示会出展費用の一部助成 助成額22,085千円			
5	米国関税措置を踏まえた海外販路開拓特別支援事業	補助金	米国関税措置を踏まえ、米国以外に海外販路開拓を行う県内企業の展示会等の出展を支援 展示会等への出展2回			

細事業No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	県内産業国際展開等推進事業費			16,000 千円	16,000 千円	16,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	展示商談会実行委員会に対する助成	補助金	県内で開催される展示商談会で一定の要件を満たすものに対して、開催に要する経費を補助 市町村、商工団体等が一体となって開催する全県規模の展示会への助成16,000千円			

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	プロフェッショナル人材戦略拠点事業		65,459 千円	64,663 千円	78,386 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	委託 補助金	・企業の人材ニーズと専門人材のマッチングを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を設置 ・大都市圏のIT企業との連携によるデジタル人材等の活用促進に向け、初めて副業・兼業人材を活用する県内企業に対し、経費を補助するとともに事業改善を伴走支援 ・米国関税措置に伴う経営課題の解決のため、副業・兼業人材を活用する県内企業向けの補助金を拡充するとともに活用促進のための広報を強化 訪問相談件数1,181件、副業・兼業人材の新規契約件数75件		
2	中小企業経営課題解決加速化支援事業	補助金	賃上げ環境の整備や価格転嫁促進に向け、副業・兼業人材を活用して経営課題解決を加速化しようとする中小企業に対する補助金を拡充 副業・兼業人材の契約件数2件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	中小小売商業振興事業費		1,931 千円	1,654 千円	2,393 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	小売業等経営動向調査事業	委託	県内非製造業400社を対象に、年4回、業況・売上高・経営の問題点等を調査・分析 経営動向調査（非製造業）の実施4回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	中小企業経営支援イノベーション推進事業費		1,763 千円	621 千円	178 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	経営支援職員資質向上推進事業	直接 負担金	中小企業大学校への短期研修負担金・旅費 研修会の開催3回		

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
7	中小企業生産性向上事業費	3,459,752 千円	880,990 千円	33,010 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	エネルギーコスト削減促進事業	直接	・中小企業エネルギーコスト削減助成金の効果検証、成果事例の公表及びEツールを活用した省エネ設備等の導入促進 ・中小企業の省エネ設備への更新・導入を支援しエネルギーコストの削減を促進・事業活動温暖化対策計画策定等に取り組む中小企業に対して、より高効率な環境対応設備への更新・導入を促進 成果事例発表会の開催0回、Eツール利用件数1,002件	
2	業務共同化等経営合理化促進事業	補助金 委託 直接	・複数企業等が省力化・省人化による生産性向上を図る実証モデル事業に対して補助し、コンサルタントにより伴走支援・金融機関、商工団体等と連携して事業承継 ・M&Aセミナーを開催 実証モデル事業への補助3件、セミナー回数2回	
3	海外販路開拓助成金	補助金 直接	企業の海外販路開拓を支援するため、海外展示会等の出展に要する費用を助成 翌年度に繰り越して実施	

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
8	中小企業経営構造転換促進事業費	1,917,945 千円	532,382 千円	58,993 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	産業・雇用総合サポートセンター設置事業	直接	産業・雇用総合サポートセンターにおいて、価格高騰や供給制限等の影響を受ける中小企業への相談対応等の支援を継続 産業・雇用総合サポートセンターの設置10か所	
2	中小企業経営構造転換促進事業	補助金	原油・原材料価格の高騰や半導体不足等により事業が遅れている県内中小企業を支援するため、長野県プラス補助金に必要な予算を計上 支給額50,298千円	